

奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、奈良市サテライトオフィス等設置推進補助金交付要領における市長によるシェアオフィスの認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社をいう。
- (2) シェアオフィス 利用者の法人登記が可能で、複数の事業者が利用可能な個室または共有のワークスペースを有する施設をいう。

(認定対象施設の運営事業者)

第3条 運営事業者が以下のいずれかに該当する場合は、当該運営事業者が運営するシェアオフィスを認定シェアオフィスとして認定しない。

- (1) 市税を滞納している事業者。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始申立てがなされている事業者。
- (3) 奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第6条に規定する措置の対象者。
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に定める風俗営業者。

(認定対象施設)

第4条 市長は、認定要件チェックリスト（別記第2号様式）の項目をすべて満たすシェアオフィスを奈良市認定シェアオフィス（以下「認定シェアオフィス」という。）として認定するものとする。

(申請)

第5条 前条の認定を受けようとする事業者は、奈良市シェアオフィス認定申請書（別記第1号様式）に以下の書類を添付し、市長に申請するものとする。

- (1) 認定要件チェックリスト（別記第2号様式）
- (2) 役員等名簿（別記第3号様式）
- (3) シェアオフィスを開設したことが確認できる書類
- (4) シェアオフィスの概要が分かる資料
- (5) シェアオフィスのフロアプラン図
- (6) 利用規約

(認定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、認定シェアオフィスとして認定を決定したときは、奈良市シェアオフィス認定通知書（別記第4号様式）により

通知するものとする。

- 2 市長は、前項の場合において認定の審査を行うために、必要に応じて現地調査をすることができる。

（変更）

第7条 認定シェアオフィス事業の内容若しくは運営事業者を変更（市長の定める軽微な変更を除く。）しようとするとき、又は事業を廃止しようとするときは、直ちに事業変更・廃止届出書（別記第5号様式）を市長に提出しなければならない。

（認定の取消し）

第8条 市長は、認定シェアオフィスの運営事業者が次のいずれかに該当すると認められるときは認定を取り消すことができる。

- (1) 認定シェアオフィス事業を廃止又は認定シェアオフィスが市外へ移転したとき。
- (2) 認定シェアオフィスの運営の実態がないことが明らかになったとき。
- (3) 偽り又は不正の手段により認定を受けたとき。
- (4) 本要領又は法令若しくは本要領に基づく市長の指示に違反したとき。

- 2 市長は、前項の規定により認定の取消しをするときは、奈良市シェアオフィス認定取消通知書（別記第6号様式）により通知するものとする。

（協力）

第9条 認定シェアオフィス運営事業者は、市の企業誘致の広報に協力しなければならない。

- 2 市長が奈良市サテライトオフィス等設置推進補助金交付要領第8条に規定する交付事業者の入居状況（交付事業者の退去を含む。）について照会した場合、認定シェアオフィス運営事業者は回答に応じなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、令和4年12月1日から施行する。

附則（令和6年4月1日改正）

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別記

第 1 号様式（第 5 条関係）

年 月 日

奈良市シェアオフィス認定申請書

奈良市長 氏 名 様

申請者

住所又は所在地
氏名又は団体名
及び代表者名

奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第 5 条の規定により、下記のとおり申請します。
なお、申請にあたり、奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第 3 条第 1 号、同条第 3 号に該当しないことを確認するため奈良市が関係機関に照会すること、認定が認められた際には、奈良市が奈良市認定シェアオフィスとして本申請書の記載内容を公表することを承諾します。

施設名	
所在地	
最寄駅からの所要時間	駅から徒歩 分
開設日	年 月
連絡先	担当者氏名（ふりがな）： 担当者部署名： 担当者役職名： 電話番号： メールアドレス：
ホームページ URL	
シェアオフィス概要 (150 文字以下)	

複数拠点ある場合は表を下に追加して記載してください。

第 2 号様式（第 5 条関係）

認定要件チェックリスト

番号	項 目	申込者 記入欄
1	法人登記が可能なシェアオフィスである。	
2	面積が 1 0 m ² 以上の個室を 1 室以上設置している。	
3	都市計画法、建築基準法及び消防法（昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号）等の関係法令を満たしている。	
4	快適に仕事ができる速度と情報セキュリティを兼ね備えたインターネット環境を整備している。	
5	施設及び個室への入退室の管理に必要なセキュリティを確保している。	
6	定期的に換気が可能な設備を導入する等、新型コロナウイルス感染症を防止するための対策を行っている。	
7	デスク・チェア等オフィス利用に必要な備品類を整備している。	

第3号様式（第5条関係）

役員等名簿

事業者名称			
本社所在地			
役職名等	ふりがな 氏名	生年月日	住所
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

備考

- 1 役員等（役員及び役員と同様の責任を有する代表者、理事等）の氏名及びふりがな、生年月日並びに住所を正確に記入してください。
- 2 氏名及びふりがな、生年月日並びに住所の情報を奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第3条第1号、同条第3号の規定に該当するか否かの確認のため関係機関に照会することがあります。
- 3 この名簿は2に掲げる確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

第 4 号様式（第 6 条関係）

第 号
年 月 日

奈良市シェアオフィス認定通知書

様

奈良市長 氏 名 ④

年 月 日付けで申請のあった奈良市シェアオフィス認定申請書について、奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第 6 条第 1 項の規定に基づき認定しましたので、同項の規定により通知します。

第5号様式（第7条関係）

事業変更・廃止届出書

年 月 日

奈良市長 氏 名 様

認定シェアオフィス運営事業者

住所又は所在地

氏名又は団体名

及び代表者名

奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第7条の規定により、次のとおり届出します。

認定年月日	年 月 日	文 書 番 号	第 号
変 更 の 内 容			
変 更 又 は 廃 止 の 理 由			
変 更 又 は 廃 止 の 年 月 日		年 月 日（予定）	
添 付 書 類			

第 6 号様式（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

奈良市シェアオフィス認定取消通知書

様

奈良市長 氏 名 ⑩

下記の理由により、奈良市認定シェアオフィスを取り消しますので、奈良市シェアオフィス認定制度取扱要領第 8 条第 2 項の規定により通知します。

（認定を取り消す理由）